

意見書案第 8 号
令和 7 年 9 月 1 2 日

長岡京市議会議長

白 石 多津子 様

発議者 住 田 初 恵
富 田 達 也
小 原 明 大
二階堂 恵 子
広 垣 栄 治
中 村 歩

意見書の提出について

「医療崩壊」を招く医療費 4 兆円削減方針の撤回を求める意見書（案）
を議会の議決をもって、それぞれあて先に提出されたく提案します。

「医療崩壊」を招く医療費 4 兆円削減方針の撤回を求める意見書 (案)

自民・公明・維新の 3 党は、国民医療費総額を最低年 4 兆円削減する方針を念頭に、全国の病床数を最大 1 1 万床減らすことを合意しました。病床数 (一般・療養病床) は 1 1 9 万床でそのほぼ 1 割の削減となります。

「国民医療費の総額を最低 4 兆円削減することで一人当たりの社会保険料負担を年間 6 万円引き下げる」とのことですが、「医療サービスを後退させて保険料を引き下げる」と言っているにすぎません。1 1 万床もの大規模な削減が進めば、地域の救急医療が機能しなくなり、医療崩壊が急激に進みかねません。

コロナ禍では病床と看護師不足が深刻な事態を招き、コロナ受け入れ体制はひっ迫し、罹患しても医療にアクセスできず、在宅・施設で多くの人が命を落としました。今後も新興感染症の発生が危惧される中、パンデミックを視野に入れた医療体制整備こそ必要であり、国民の命を守るために病床削減ではなく地域医療を守り支えるべきです。

3 党は、医療費削減のため O T C 類似薬の保険適用見直しも合意しています。「保険から外せば市販薬は処方薬に比べて価格が高く設定されており、特に経済的に困窮している人々の負担が増えてしまう」と日本医師会も懸念を示し、日本薬剤師会も反対を表明しています。そもそも処方医療には症状が軽微でも医師の診断で重篤な病気の早期発見につながることを期待され、市販薬の安易な服用にはリスクも伴います。

このような医療崩壊を招く「医療費 4 兆円削減」方針は撤回し、誰もが安心して医療を受けられるよう国が責任を果たすことを求めます。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 9 月 1 2 日

京都府長岡京市議会

宛先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣